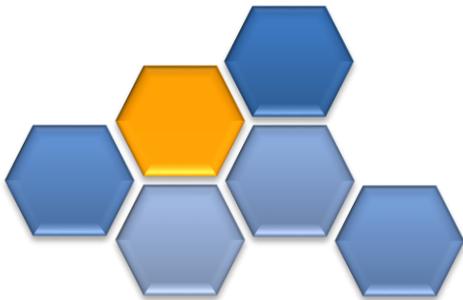


新しい資本主義のグランドデザイン及び
実行計画2024年改訂版に関する取組状況



はじめに

日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」において示されたアセットオーナーシップの改革の一環として2024年8月に公表された「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、受け入れることを表明しました。本アセットオーナー・プリンシプルは、公的年金、共済組合等のアセットオーナーが、それぞれの置かれた状況に応じて受益者等に適切な運用の成果をもたらすことができるよう定められたアセットオーナー共通の原則です。

私学事業団は、公的年金の積立金の管理運用主体の一つとして、厚生年金保険法や積立金基本指針を遵守し、私学事業団の受益者である厚生年金保険の被保険者等及び私学共済制度の加入者等（以下「加入者等」という。）の利益のために、長期的な観点から安全かつ効率的に管理運用を行うことを目的に、積立金ごとに「管理運用の方針」を策定し、定められた利回りを安定的に達成することを目標としています。

年金積立金の運用では、より良い運用委託先を選択する能力の向上、適切なリスク管理能力の強化、スチュワードシップ活動に関する運用者との対話の深化等、インベストメントチェーンを構成する一員として、様々な角度から企業の成長や市場の底上げに貢献することが、長期的には年金財政の安定化につながり、最終的に加入者等の利益に結び付くものと考えています。

私学事業団は、加入者等の最善の利益を勘案して資産を運用する責任（フィデューシャリー・デューティー）と、主要な公的アセットオーナーとして求められる役割を果たすため、運用能力の強化、体制の充実等の取り組みを継続的かつ着実に進めるべく取組方針を策定しましたが、その取り組み状況についても定期的に公表します。

2024年度の実施状況

◆ 2024年7月 国連責任投資原則（PRI）へ署名 〈AOP原則5〉

署名後は、PRIの提供するコミュニティやワークショップ等へ参加し、ESG投資への理解を深めるよう努めています。また、年次のレポートングにより私学事業団の取り組みを振り返り、ESG投資を推進する機会としていきます。

Signatory of:



◆ 2024年8月 アセットオーナー・プリンシプルの受け入れ表明

管理運用体制の整備、運用対象の拡充等に関する私学事業団の取り組み方針を公表しました。

運用目標及び運用方針等

◆ 2025年4月1日～適用 運用方針等の見直し 〈AOP原則1〉

令和6年財政検証等に基づき「積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」が改正されたことに即して、私学事業団の管理運用方針等を見直しました。

- 運用目標を、財政の現況及び見通し並びに積立金の運用において将来合理的に期待できる運用利回りの水準を踏まえ、積立金の実質的な運用利回り1.9%を長期的に確保することとしました。
- 社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資について追加しました。
- アセットオーナーとしての取り組みについて追加しました。

➤ 管理運用主体共同で公表する「モデルポートフォリオ」と併せて3月中に改正し、公表しました。

◆ 国内債券政策ベンチマークの見直し 〈AOP原則3〉

国内債券の政策ベンチマークを、市場代表性、透明性等を考慮し、2025年4月からNOMURA-BPI総合に変更しました。

2025年4月からの管理運用体制

◆ CIOの設置〈AOP原則2〉

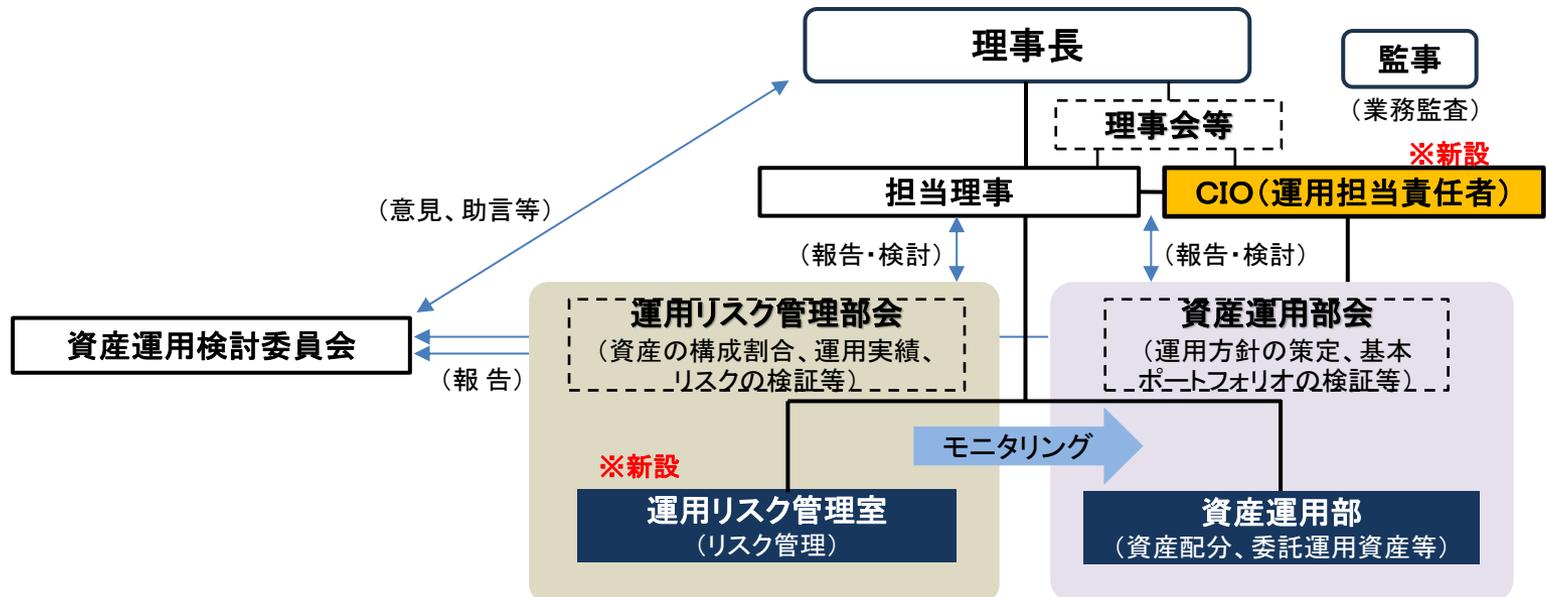
運用責任と権限の明確化を図り、経済・金融環境等の変化に的確かつ迅速に対応するため、専門性のある運用担当責任者（Chief Investment Officer：CIO）を設置しました。

◆ リスク管理機能の強化〈AOP原則2・3〉

リスク管理体制の見直しを図り、運用部門に対するけん制機能を高めてガバナンスを強化するよう、資産運用部から独立した運用リスク管理室を設置する体制整備を行いました。

◆ 管理運用体制の強化〈AOP原則2〉

資産運用部についても、人員を増強したうえで事務分掌を見直し、運用及び管理能力の高度化を推進する体制とし、金融市場の変化や、運用戦略及び投資対象の多様化等に対応していきます。



2025年度以降の取組み方針

◆ 柔軟な委託先の選定に向けた取組み マネジャーエントリー制の導入／応募要件の緩和 〈AOP原則3〉

- 運用委託先の選定に関する応募要件を緩和しました。
- ①運用哲学、運用手法、運用実績、ESG要素の考慮等、②運用会社の方針や理念、運用チームの経歴や資質、法令順守体制等を総合的に評価することとします。
- 柔軟かつ機動的に運用委託先の選定及び比較、検討ができるようマネジャーエントリー制を導入しました。

◆ スチュワードシップ活動の推進 〈AOP原則5〉

2025年度に見込まれるスチュワードシップコードの改訂内容も踏まえ、アセットマネジャーが行う投資先企業とのエンゲージメントや議決権行使についてのモニタリングを強化するなど、私学事業団の取組を推進していきます。

◆ オルタナティブ投資の拡充 〈AOP原則3〉

体制強化により得られる専門的知見を活用しながら、収益の底上げや分散に寄与が見込まれるオルタナティブ投資について再構築を検討していきます。

◆ ESGとインパクトを考慮した投資について 〈AOP原則3・5〉

今後引き続き、私学事業団のポートフォリオ全体のリスク・リターンの改善に寄与するようなESG・インパクトを考慮した投資の推進について検討していきます。

◆ 公表文書やホームページコンテンツ等情報公開の見直し 〈AOP原則4〉

幅広い情報の提供や丁寧でわかりやすい体裁を心がけるなど内容の充実・刷新を図るとともに速やかな情報公開に努めます。